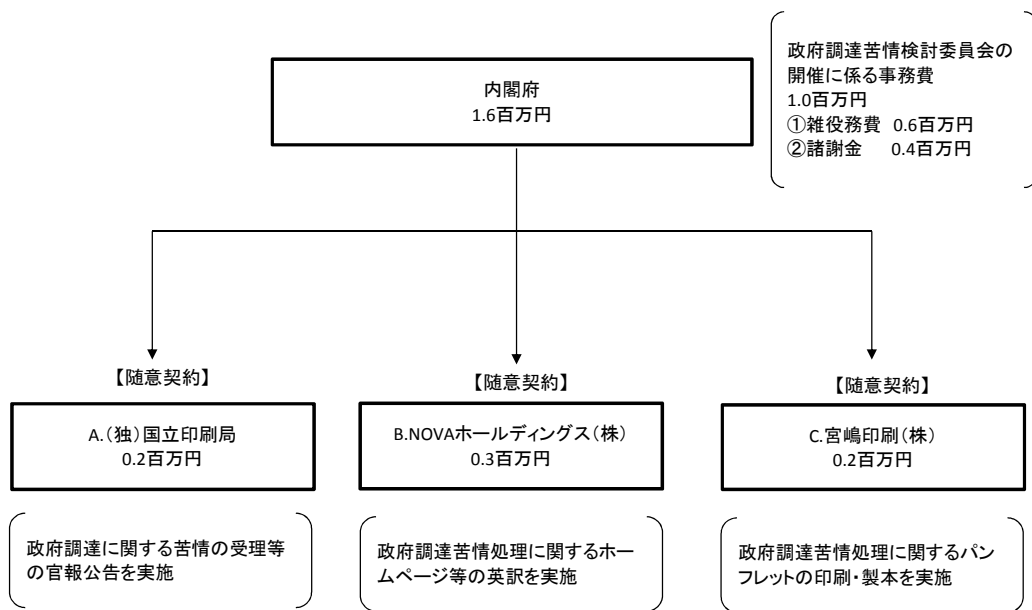


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	政府調達苦情処理の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当)			茂呂 賢吾
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 政府調達に係る苦情処理についての周知・広報(政策4-施策①)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	政府調達に関する協定第20条、政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された政府調達に関する協定第18条、内閣府設置法第4条第1項第1・3号、第3項第4号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府調達に関する協定等に基づき、物品及びサービス(建築サービスを含む。)の政府調達について、内外無差別の原則の下、具体的な苦情の受付・処理を行うことを通じて、政府調達の透明性、公正性及び競争性の一層の向上を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・政府調達苦情処理推進会議(議長:内閣府事務次官、構成員:関係省庁事務次官等)において、苦情処理手続の制定等を行う。 ・国の政府機関及び政府関係機関の調達について、具体的な苦情申立てがなされた場合には、政府調達に関する学識経験者等によって構成される「政府調達苦情検討委員会」を開催し、公平かつ独立した立場から苦情の検討を行う。 ・また、政府調達苦情処理体制を紹介する広報パンフレットの作成や、「政府調達セミナー」(外務省主催)への参加を通じて、政府調達苦情処理体制の周知を行う。 							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	3.4	3.1	3.2	2.9	3	
		補正予算	0.1	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3.5	3.1	3.2	2.9	3	
		執行額	1.5	0	1.6			
	執行率(%)	43%	0%	51%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	申し立てられた苦情全てを適切に処理する	紛争当事者が裁判所に提訴したもののうち、委員会の判断の趣旨と異なる判断が下された件数=0件	成果実績	件	0	0	0	
			目標値	件	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	苦情処理についての周知・広報を行う	HPへのアクセス件数の前年度比増を目指す	成果実績	件	29,354	23,402	31,880	
			目標値	件	45,378	29,354	23,402	
			達成度	%	64.7%	79.7%	136.2%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	政府調達苦情検討委員会の開催	活動実績	回	7	1	7		
		当初見込み	回	7	7	7	7	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度
政府調達苦情検討委員会開催費用/回数(持ち回り開催を除く)		単位当たりコスト	万円	21.3	-	16	34.6	
		計算式	万円/回	148.8/7	0/0	96.2/6	204.5/7	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	庁費における単価変動のため増加。				
	委員等旅費	0.4	0.4					
	庁費	1.6	1.6					
計	2.9	3						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府調達苦情申立てに対応するものであり、社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の政府機関等の調達に係る苦情申立てを公平かつ独立した立場から検討する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府調達苦情申立てを適切に処理する手段として適当であるとともに、優先度は高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委員会1回当たりの開催費用として適当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	政府調達苦情検討委員会の開催に係る経費、パンフレットの作成に係る経費等、真に必要なものに限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	苦情処理業務了後の、更なる苦情処理業務の発生に備え、委員会の開催等を必要最小限にしたため。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	適切に苦情処理を行っており、また「政府調達セミナー」やパンフレットの作成などにより、苦情処理体制の周知・広報にも努めており、HPのアクセス件数は前年度比増となった。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同程度、委員会を開催した。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該予算については、苦情申立てがなされた年は政府調達苦情検討委員会における諸謝金の支払い等により、執行率が高くなり、なされなかった年は執行率が低くなる傾向にある。予算要求に当たっては、苦情申立てがなされた場合を想定し、その際に最低限必要となる金額を要求している。			
	改善の方向性	関係省庁が主催する政府調達セミナーやパンフレットの配布等を通じた周知・広報活動を積極的に行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本経費は、苦情申立てがなされた場合を想定し、その際に最低限必要となる予算額を確保する必要がある。なお、周知・広報については、引き続き積極的に行っていく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	関係省庁が主催する政府調達セミナーやパンフレットの配布等を通じた周知・広報活動を引き続き積極的に行っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	20	平成23年度	29	平成24年度	25
平成25年度	14	平成26年度	16		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立印刷局	政府調達に関する苦情の受理等の官報公告	0.2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NOVAホールディングス(株)	政府調達苦情処理に関するホームページ等の英訳を実施	0.3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	政府調達苦情処理に関するパンフレットの印刷・製本を実施	0.2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					